

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

| | |
|--------------|------------|
| 土地 | なし |
| 建物 | なし |
| 工作物（道路以外） | 100万円以上 |
| 工作物（道路） | なし |
| 機械器具（建物付属設備） | 100万円以上 |
| 物品（備品） | 100万円以上 |
| ソフトウェア | 100万円以上 |
| リース資産 | 総額 300万円以上 |

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

| | |
|-------|-----------|
| 事業用資産 | 1,119 百万円 |
| 土地 | 921 百万円 |
| 建物 | 17 百万円 |
| 工作物 | 181 百万円 |
| 物品 | 54 百万円 |

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

本市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当する金額はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,408 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

| | |
|----------|-------------|
| 将来負担額 | 130,970 百万円 |
| 充当可能財源等 | 88,917 百万円 |
| 標準財政規模 | 95,303 百万円 |
| 算入公債費等の額 | 4,767 百万円 |

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑦ 建物のうち 2,333 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,085 百万円
② 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 歳入歳出決算書（一般会計） | 182,208 百万円 | 175,136 百万円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 3,206 百万円 | 3,144 百万円 |
| 繰越金に伴う差額 | △ 5,875 百万円 | — |
| 内部取引相殺消去 | △ 1,770 百万円 | △ 1,770 百万円 |
| 資金収支計算書 | 177,770 百万円 | 176,511 百万円 |

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------------|------------------|
| 業務活動収支 | 8,431 百万円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 2,196 百万円 |
| 未収債権（増減額） | △ 1,048 百万円 |
| 減価償却費 | △ 10,399 百万円 |
| 賞与等引当金（増減額） | △ 242 百万円 |
| 退職手当引当金（増減額） | 329 百万円 |
| 徴収不能引当金（増減額） | 27 百万円 |
| 資産除売却損 | △ 6 百万円 |
| 資産売却益 | 87 百万円 |
| <u>純資産変動計算書の本年度差額</u> | <u>△ 625 百万円</u> |

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | | | |
|-------------|------------------------|-------|-----|
| 一時借入金の限度額 | 一般会計 | 7,500 | 百万円 |
| | 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計 | 800 | 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | | | — |

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は 1,321 百万円です。

無償取引により取得した主な資産の額は 338 百万円です。